

令和7年度諮問事項等について

1 諮問事項

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について

2 諮問期間

令和7年7月から令和9年3月まで（審議回数：令和7年度1回、令和8年度2回 計3回）

3 諮問の趣旨

令和6年元日に発生した能登半島地震では輪島市での大規模火災など17件の火災が発生し、消防団は自ら被災しながらも地域住民の命を守るため、避難の呼びかけや消火活動など懸命な活動を展開されました。

首都直下地震では600件を超える火災が発生すると想定されており、地域住民の安全安心を守るには、消防隊との連携した訓練や活動はもちろん、消防団が主体的に実践的な訓練を推進し、災害時に確実かつ効果的な活動を展開していくことが必要不可欠です。

その実現に向けては、地域社会の多様化に対応するために様々な主体との連携や取組に関する検討を進めるとともに、消防団の災害活動力を継続的に高めることが重要であり、併せて消防団員の負担軽減にも配慮した取組が求められます。

これらを踏まえ、切迫する首都直下地震などの大規模災害に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力を継続的に強化していくための方策について諮問するものです。

4 答申に向けた検討の方向性等

首都直下地震時に想定される消防団の活動	効果的な消防団活動のために必要なこと	現状	課題	災害活動能力の強化方策に対する検討の方向性
○防火対象物の消火、防火水槽への充水	・首都直下地震に備え消火栓、防火水槽、自然水利等からの揚水、遠距離送水、長時間放水の習得が必要である。	・訓練の内容について、基本訓練（放水、規律、礼式）が中心となっている。 ・首都直下地震を想定した揚水、長距離送水訓練が、年数回の実施にとどまっている。	・基本訓練を現場活動にシームレスに繋げたい。 ・訓練場所の確保の困難性から、消火栓、防火水槽、自然水利等からの実践的な揚水訓練、遠距離送水、長時間放水の実施が難しい。	・VR、AR、MRを活用した地震を再現し臨場感のある消防活動現場での基本訓練（基本訓練の意義の直感的な理解） ・基本訓練により基本的な放水技術や礼式は習得されている。次の段階として、実践的な訓練を通して基本訓練が首都直下地震での活動に通用することを全団員が実感 ・消防団が使用できる訓練場所の確保
○分団施設を拠点とした長期災害対応	・被災後も機能する強じん度多機能な分団施設、通信設備の導入等、消防団の活動環境の整備が必要である。	・消防団分団施設について、団員のミーティングスペース、資機材の倉庫としての機能にとどまっている。	・震災時に想定される、分団施設を活動拠点とした、長期間活動に耐え得る設備が備わっていない。 ・消防団本部（消防署に設置）⇔各分団本部（分団施設に設置）⇔現場（活動団員）を繋ぐ通信設備が脆弱である。	・分団施設に長期滞在して災害対応ができる設備を整備 ・堅ろうな通信設備の整備
○小規模な救助活動、応急救護のほか、傷病者搬送、避難誘導、消防警戒区域の設定等、災害状況に応じた多様な後方支援	・マンパワーによる幅広い活動が求められるため、将来に向けた安定した人材の確保が必要である。	・令和7年12月現在での特別区内充足率84.8%	・幅広い層からの新入団員の獲得及び定着率の向上 ・消防団活動への参加率の向上 ・費用弁償に係わる報告書の作成事務の見直し等、団員の負担軽減の余地がある。	・本来の仕事、学業、家事を持ちながら、消防団員として活動していることを踏まえた処遇の検討 ・魅力ある震災活動関連の資格を創設 ・消防団専用アプリの開発による事務負担の軽減